

令和4年度

浅口市決算審査意見書

一般会計

特別会計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅監第 45 号  
令和 5 年 8 月 22 日

浅口市長 栗山康彦様

浅口市監査委員 高田浩二  
浅口市監査委員 加藤淳二

令和 4 年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法 241 条第 5 項の規定による基金運用状況、並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による浅口市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

### 【一般会計及び特別会計】

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1.	総括.....	2
(1)	決算の概要.....	2
(2)	決算収支の状況.....	3
(3)	財政の状況.....	3
2.	一般会計.....	4
(1)	概要.....	4
(2)	決算収支の状況.....	4
(3)	歳入.....	4
(4)	歳出.....	7
3.	特別会計.....	8
(1)	概要.....	8
(2)	各会計の概要.....	9
①	国民健康保険特別会計.....	9
②	後期高齢者医療特別会計.....	10
③	住宅新築資金等貸付事業特別会計.....	11
④	介護保険特別会計.....	12
⑤	畑地かんがい給水事業特別会計.....	13
⑥	益坂財産区特別会計.....	14
⑦	工業団地開発事業特別会計.....	15
4.	実質収支に関する調書.....	16
(1)	一般会計.....	16
(2)	特別会計.....	16
5.	財産に関する調書.....	17
(1)	公有財産.....	17
(2)	物品.....	17
(3)	債権.....	17
(4)	基金・積立金.....	17
6.	監査委員の意見.....	18

## 【水道事業会計】

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	21
1.	事業の概要	22
2.	収支の状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	23
3.	経営成績	24
	(1) 営業損失	25
	(2) 経常損失	25
	(3) 純損失	25
4.	財政状態	26
5.	財務比率等の状況	29
6.	未収金の状況	29
7.	監査委員の意見	30

## 【下水道事業会計】

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
1.	事業の概要	32
2.	収支の状況	32
	(1) 収益的収入及び支出	32
	(2) 資本的収入及び支出	33
3.	経営成績	34
	(1) 営業損失	35
	(2) 経常損失	35
	(3) 純損失	35
4.	財政状態	36
5.	財務比率等の状況	38
6.	未収金の状況	39
7.	監査委員の意見	39

## 令和4年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度	浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年7月14日から令和5年7月25日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

# 1. 総括

## (1) 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の予算額は、248億8,976万1,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 255億4,683万6,117円（予算に対する執行率は、102.6%である。）

○歳出総額 231億1,968万7,493円（予算に対する執行率は、92.9%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	16,393,739,000	16,382,119,349	99.9	14,927,720,572	91.1	1,454,398,777	
特 別 会 計	国民健康保険	3,787,676,000	4,275,139,841	112.9	3,648,118,595	96.3	627,021,246
	後期高齢者医療	661,374,000	634,737,634	96.0	634,706,234	96.0	31,400
	住宅新築資金等 貸付事業	4,653,000	4,564,180	98.1	4,564,180	98.1	0
	介護保険	3,989,931,000	4,200,072,569	105.3	3,869,487,777	97.0	330,584,792
	畑地かんがい 給水事業	30,611,000	29,582,301	96.6	15,999,948	52.3	13,582,353
	益坂財産区	5,192,000	5,240,156	100.9	3,710,749	71.5	1,529,407
	工業団地 開発事業	16,585,000	15,380,087	92.7	15,379,438	92.7	649
	小 計	8,496,022,000	9,164,716,768	107.9	8,191,966,921	96.4	972,749,847
合 計	24,889,761,000	25,546,836,117	102.6	23,119,687,493	92.9	2,427,148,624	

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純計決算額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
25,546,836,117	23,119,687,493	1,013,905,125	24,532,930,992	22,105,782,368	2,427,148,624

## (2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	16,382,119,349	14,927,720,572	1,454,398,777	52,007,000	1,402,391,777
特別会計	9,164,716,768	8,191,966,921	972,749,847	9,098,000	963,651,847
合 計	25,546,836,117	23,119,687,493	2,427,148,624	61,105,000	2,366,043,624

## (3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	5,727,763,485	35.0
依存財源	10,654,355,864	65.0
合 計	16,382,119,349	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

## 2. 一般会計

### (1) 概要

この決算における一般会計の予算額は163億9,373万9,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	163億8,211万9,349円	(予算に対する執行率は、99.9%である。)
歳出総額	149億2,772万572円	(予算に対する執行率は、91.1%である。)
差引残額 (形式収支額)	14億5,439万8,777円	

### (2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度
予 算 現 額	16,393,739,000
歳 入 決 算 額	16,382,119,349
歳 出 決 算 額	14,927,720,572
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)	1,454,398,777
翌年度へ繰越すべき財源	52,007,000
実 質 収 支 額	1,402,391,777

形式収支で14億5,439万8,777円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,200万7,000円を控除した実質収支においては、14億239万1,777円の黒字決算となっている。

### (3) 歳入

#### ① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	16,393,739,000	16,634,632,874	16,382,119,349	13,781,312	238,732,213	99.9	98.5

歳入決算額は、163億8,211万9,349円で予算現額に対して99.9%、調定額に対して98.5%の収入率となっている。収入未済額は、2億3,873万2,213円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,550,659,000	3,874,532,170	3,654,657,491	13,574,512	206,300,167	103,998,491	102.9	94.3	22.3
地方譲与税	124,654,000	125,597,000	125,597,000	0	0	943,000	100.8	100.0	0.8
利子割交付金	1,500,000	1,620,000	1,620,000	0	0	120,000	108.0	100.0	0.0
配当割交付金	36,000,000	29,678,000	29,678,000	0	0	△ 6,322,000	82.4	100.0	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	22,000,000	19,768,000	19,768,000	0	0	△ 2,232,000	89.9	100.0	0.1
法人事業税 交付金	46,000,000	46,745,000	46,745,000	0	0	745,000	101.6	100.0	0.3
地方消費税 交付金	756,000,000	749,051,000	749,051,000	0	0	△ 6,949,000	99.1	100.0	4.6
環境性能割 交付金	13,000,000	12,726,000	12,726,000	0	0	△ 274,000	97.9	100.0	0.1
地方特例 交付金	30,484,000	38,745,000	38,745,000	0	0	8,261,000	127.1	100.0	0.2
地方交付税	4,944,000,000	5,424,948,000	5,424,948,000	0	0	480,948,000	109.7	100.0	33.1
交通安全対策 特別交付金	2,515,000	2,190,000	2,190,000	0	0	△ 325,000	87.1	100.0	0.0
分担金及び 負担金	53,693,000	54,154,016	53,578,556	206,800	368,660	△ 114,444	99.8	98.9	0.3
使用料及び 手数料	79,998,000	107,793,098	83,100,043	0	24,693,055	3,102,043	103.9	77.1	0.5
国庫支出金	2,695,996,000	2,542,794,153	2,541,994,153	0	800,000	△ 154,001,847	94.3	100.0	15.5
県支出金	1,095,170,000	928,710,711	928,710,711	0	0	△ 166,459,289	84.8	100.0	5.7
財産収入	32,648,000	35,205,572	35,205,572	0	0	2,557,572	107.8	100.0	0.2
寄附金	153,150,000	132,166,800	132,166,800	0	0	△ 20,983,200	86.3	100.0	0.8
繰入金	781,477,000	775,618,147	775,618,147	0	0	△ 5,858,853	99.3	100.0	4.7
繰越金	699,304,000	699,304,502	699,304,502	0	0	502	100.0	100.0	4.3
諸収入	271,908,000	300,702,705	294,132,374	0	6,570,331	22,224,374	108.2	97.8	1.8
市債	1,003,583,000	732,583,000	732,583,000	0	0	△ 271,000,000	73.0	100.0	4.5
合計	16,393,739,000	16,634,632,874	16,382,119,349	13,781,312	238,732,213	△ 11,619,651	99.9	98.5	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,659,917,657	3,619,912,223	0	40,005,434	98.9
滞納繰越分	214,614,513	34,745,268	13,574,512	166,294,733	16.2
計	3,874,532,170	3,654,657,491	13,574,512	206,300,167	94.3

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,550,530,683	1,540,127,886	0	10,402,797	99.3
	個 人	1,358,413,283	1,348,695,286	0	9,717,997	99.3
	法 人	192,117,400	191,432,600	0	684,800	99.6
	固 定 資 産 税	1,792,328,800	1,764,450,103	0	27,878,697	98.4
	固 定 資 産 税	1,780,563,900	1,752,685,203	0	27,878,697	98.4
	交 付 金	11,764,900	11,764,900	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	135,710,800	133,986,860	0	1,723,940	98.7
	環 境 性 能 割	5,858,700	5,858,700	0	0	100.0
	種 別 割	129,852,100	128,128,160	0	1,723,940	98.7
	た ば こ 税	181,339,124	181,339,124	0	0	100.0
	入 湯 税	8,250	8,250	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
	小 計	3,659,917,657	3,619,912,223	0	40,005,434	98.9
滞納繰越分	市 民 税	45,874,671	20,706,719	1,437,398	23,730,554	45.1
	個 人	44,242,821	20,359,469	1,027,398	22,855,954	46.0
	法 人	1,631,850	347,250	410,000	874,600	21.3
	固 定 資 産 税	161,703,512	12,843,780	11,261,800	137,597,932	7.9
	軽自動車税(種別割)	6,995,913	1,191,567	875,314	4,929,032	17.0
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	40,417	3,202	0	37,215	7.9
小 計	214,614,513	34,745,268	13,574,512	166,294,733	16.2	
合 計	3,874,532,170	3,654,657,491	13,574,512	206,300,167	94.3	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	16,393,739,000	14,927,720,572	391,584,000	1,074,434,428	91.1

歳出決算額は、149億2,772万572円で予算現額に対して91.1%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	173,569,000	166,070,249	0	7,498,751	95.7	1.1
総 務 費	1,978,189,000	1,825,875,403	73,000	152,240,597	92.3	12.2
民 生 費	5,595,125,000	5,128,617,864	127,340,000	339,167,136	91.7	34.4
衛 生 費	1,655,211,000	1,358,089,499	71,230,000	225,891,501	82.0	9.1
農 林 水 産 業 費	447,733,000	415,970,129	5,082,000	26,680,871	92.9	2.8
商 工 費	61,911,000	57,261,034	0	4,649,966	92.5	0.4
土 木 費	2,151,255,000	1,954,692,865	92,346,000	104,216,135	90.9	13.1
消 防 費	1,027,423,000	863,967,857	90,233,000	73,222,143	84.1	5.8
教 育 費	1,349,081,000	1,225,275,111	5,280,000	118,525,889	90.8	8.2
災 害 復 旧 費	25,000	625	0	24,375	2.5	0.0
公 債 費	1,520,065,000	1,499,831,183	0	20,233,817	98.7	10.0
諸 支 出 金	432,566,000	432,068,753	0	497,247	99.9	2.9
予 備 費	1,586,000	0	0	1,586,000	0.0	0.0
合 計	16,393,739,000	14,927,720,572	391,584,000	1,074,434,428	91.1	100.0

### 3. 特別会計

#### (1) 概要

令和4年度特別会計の予算額は84億9,602万2,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 91億6,471万6,768円（予算に対する執行率は、107.9%である。）

歳出総額 81億9,196万6,921円（予算に対する執行率は、96.4%である。）

差引残額 9億7,274万9,847円  
(形式収支額)

形式収支で9億7,274万9,847円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源909万8,000円を控除した実質収支においては、9億6,365万1,847円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	4,275,139,841	255,914,702	6.0
後期高齢者医療	634,737,634	156,807,189	24.7
住宅新築資金等貸付事業	4,564,180	0	0.0
介護保険	4,200,072,569	557,785,162	13.3
畑地かんがい給水事業	29,582,301	25,033,794	84.6
益坂財産区	5,240,156	0	0.0
工業団地開発事業	15,380,087	14,822,000	96.4
合 計	9,164,716,768	1,010,362,847	11.0

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は42億7,513万9,841円で、予算現額に対する割合は112.9%となっている。

歳出決算額は36億4,811万8,595円で、予算現額に対する割合は96.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康 保 険 税	605,995,000	696,559,336	582,516,176	3,118,142	110,925,018	△ 23,478,824	96.1	83.6	13.6
使用料及び 手 数 料	100,000	134,800	135,100	0	△ 300	35,100	135.1	100.2	0.0
県 支 出 金	2,897,801,000	2,812,913,490	2,812,913,490	0	0	△ 84,887,510	97.1	100.0	65.8
財 産 収 入	120,000	120,000	120,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	257,971,000	255,914,702	255,914,702	0	0	△ 2,056,298	99.2	100.0	6.0
繰 越 金	20,662,000	607,367,430	607,367,430	0	0	586,705,430	2,939.5	100.0	14.2
諸 収 入	5,027,000	16,272,022	16,172,943	0	99,079	11,145,943	321.7	99.4	0.4
合 計	3,787,676,000	4,389,281,780	4,275,139,841	3,118,142	111,023,797	487,463,841	112.9	97.4	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	24,779,000	23,281,462	0	1,497,538	94.0	0.6
保 険 給 付 費	2,857,083,000	2,773,676,051	0	83,406,949	97.1	76.0
国民健康保険事業費 納 付 金	818,762,000	818,759,770	0	2,230	100.0	22.4
共 同 事 業 抛 出 金	3,000	55	0	2,945	1.8	0.0
保 健 事 業 費	24,023,000	21,154,778	0	2,868,222	88.1	0.6
基 金 積 立 金	120,000	120,000	0	0	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	12,806,000	11,126,479	0	1,679,521	86.9	0.3
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	3,787,676,000	3,648,118,595	0	139,557,405	96.3	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は6億3,473万7,634円で、予算現額に対する割合は96.0%となっている。

歳出決算額は6億3,470万6,234円で、予算現額に対する割合は96.0%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	501,955,000	479,002,250	477,073,405	56,900	1,871,945	△ 24,881,595	95.0	99.6	75.2
使用料及び 手 数 料	20,000	23,050	23,050	0	0	3,050	115.3	100.0	0.0
繰 入 金	158,397,000	156,807,189	156,807,189	0	0	△ 1,589,811	99.0	100.0	24.7
繰 越 金	1,000	316,400	316,400	0	0	315,400	31,640.0	100.0	0.0
諸 収 入	1,001,000	517,590	517,590	0	0	△ 483,410	51.7	100.0	0.1
合 計	661,374,000	636,666,479	634,737,634	56,900	1,871,945	△ 26,636,366	96.0	99.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	10,628,000	9,324,763	0	1,303,237	87.7	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	649,796,000	625,014,571	0	24,781,429	96.2	98.5
諸 支 出 金	950,000	366,900	0	583,100	38.6	0.1
合 計	661,374,000	634,706,234	0	26,667,766	96.0	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は456万4,180円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。

歳出決算額は456万4,180円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県 支 出 金	107,000	107,000	107,000	0	0	0	100.0	100.0	2.3
繰 越 金	2,278,000	2,278,599	2,278,599	0	0	599	100.0	100.0	49.9
諸 収 入	2,268,000	46,803,976	2,178,581	0	44,625,395	△ 89,419	96.1	4.7	47.7
合 計	4,653,000	49,189,575	4,564,180	0	44,625,395	△ 88,820	98.1	9.3	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	4,490,000	4,409,247	0	80,753	98.2	96.6
土 木 費	163,000	154,933	0	8,067	95.1	3.4
合 計	4,653,000	4,564,180	0	88,820	98.1	100.0

④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は42億7万2,569円で、予算現額に対する割合は105.3%となっている。

歳出決算額は38億6,948万7,777円で、予算現額に対する割合は97.0%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
介護保険料	779,808,000	791,948,812	786,816,942	159,256	4,972,614	7,008,942	100.9	99.4	18.7
使用料及び手数料	30,000	33,000	33,000	0	0	3,000	110.0	100.0	0.0
国庫支出金	891,702,000	949,867,541	949,867,541	0	0	58,165,541	106.5	100.0	22.6
支払基金交付金	1,031,156,000	1,005,055,000	1,005,055,000	0	0	△26,101,000	97.5	100.0	23.9
県支出金	583,011,000	592,213,746	592,213,746	0	0	9,202,746	101.6	100.0	14.1
財産収入	529,000	528,657	528,657	0	0	△343	99.9	100.0	0.0
繰入金	575,231,000	557,785,162	557,785,162	0	0	△17,445,838	97.0	100.0	13.3
繰越金	127,001,000	305,848,083	305,848,083	0	0	178,847,083	240.8	100.0	7.3
諸収入	1,463,000	1,924,438	1,924,438	0	0	461,438	131.5	100.0	0.0
合 計	3,989,931,000	4,205,204,439	4,200,072,569	159,256	4,972,614	210,141,569	105.3	99.9	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総務費	45,567,000	42,962,109	0	2,604,891	94.3	1.1
保険給付費	3,698,479,000	3,596,802,750	0	101,676,250	97.3	93.0
地域支援費	179,473,000	164,676,910	0	14,796,090	91.8	4.3
基金積立金	529,000	528,657	0	343	99.9	0.0
諸支出金	64,883,000	64,517,351	0	365,649	99.4	1.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	3,989,931,000	3,869,487,777	0	120,443,223	97.0	100.0

⑤畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は2,958万2,301円で、予算現額に対する割合は96.6%となっている。

歳出決算額は1,599万9,948円で、予算現額に対する割合は52.3%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	3,821,000	3,410,500	3,410,500	0	0	△ 410,500	89.3	100.0	11.5
使用料及び 手数料	276,000	308,200	301,199	0	7,001	25,199	109.1	97.7	1.0
繰 入 金	25,659,000	25,033,794	25,033,794	0	0	△ 625,206	97.6	100.0	84.6
繰 越 金	827,000	827,273	827,273	0	0	273	100.0	100.0	2.8
諸 収 入	28,000	9,535	9,535	0	0	△ 18,465	34.1	100.0	0.0
合 計	30,611,000	29,589,302	29,582,301	0	7,001	△ 1,028,699	96.6	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
農林水産業費	30,611,000	15,999,948	12,000,000	2,611,052	52.3	100.0
合 計	30,611,000	15,999,948	12,000,000	2,611,052	52.3	100.0

⑥益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は524万156円で、予算現額に対する割合は100.9%となっている。

歳出決算額は371万749円で、予算現額に対する割合は71.5%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財産収入	847,000	975,550	825,737	0	149,813	△ 21,263	97.5	84.6	15.8
繰入金	3,183,000	3,183,000	3,183,000	0	0	0	100.0	100.0	60.7
繰越金	959,000	959,477	959,477	0	0	477	100.0	100.0	18.3
諸収入	203,000	271,942	271,942	0	0	68,942	134.0	100.0	5.2
合 計	5,192,000	5,389,969	5,240,156	0	149,813	48,156	100.9	97.2	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総務費	2,988,000	2,849,014	0	138,986	95.3	76.8
農林水産業費	2,104,000	861,735	0	1,242,265	41.0	23.2
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,192,000	3,710,749	0	1,481,251	71.5	100.0

⑦工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,538万87円で、予算現額に対する割合は92.7%となっている。

歳出決算額は1,537万9,438円で、予算現額に対する割合は92.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手数料	500,000	557,619	557,619	0	0	57,619	111.5	100.0	3.6
繰 入 金	16,084,000	14,822,000	14,822,000	0	0	△ 1,262,000	92.2	100.0	96.4
繰 越 金	1,000	468	468	0	0	△ 532	46.8	100.0	0.0
合 計	16,585,000	15,380,087	15,380,087	0	0	△ 1,204,913	92.7	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総 務 費	14,985,000	14,740,338	0	244,662	98.4	95.8
事 業 費	1,600,000	639,100	0	960,900	39.9	4.2
合 計	16,585,000	15,379,438	0	1,205,562	92.7	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
国民健康保険	3,787,676,000	3,648,118,595	0	139,557,405	96.3	44.5
後期高齢者医療	661,374,000	634,706,234	0	26,667,766	96.0	7.7
住宅新築資金等貸付事業	4,653,000	4,564,180	0	88,820	98.1	0.1
介 護 保 険	3,989,931,000	3,869,487,777	0	120,443,223	97.0	47.2
畑地かんがい給水事業	30,611,000	15,999,948	12,000,000	2,611,052	52.3	0.2
益 坂 財 産 区	5,192,000	3,710,749	0	1,481,251	71.5	0.0
工業団地開発事業	16,585,000	15,379,438	0	1,205,562	92.7	0.2
合 計	8,496,022,000	8,191,966,921	12,000,000	292,055,079	96.4	100.0

#### 4. 実質収支に関する調書

##### (1) 一般会計

歳入総額	163億8,211万9,349円
歳出総額	149億2,772万572円
歳入歳出差引額	14億5,439万8,777円
翌年度へ繰越すべき財源	5,200万7,000円
実質収支額	14億239万1,777円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	7億1,000万円

形式収支で14億5,439万8,777円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源5,200万7,000円を控除した実質収支においては、14億239万1,777円の黒字決算となっている。

##### (2) 特別会計

歳入総額	91億6,471万6,768円
歳出総額	81億9,196万6,921円
歳入歳出差引額	9億7,274万9,847円
翌年度へ繰越すべき財源	909万8,000円
実質収支額	9億6,365万1,847円

形式収支で9億7,274万9,847円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源909万8,000円を控除した実質収支においては、9億6,365万1,847円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,275,139,841	3,648,118,595	627,021,246	0	627,021,246
後期高齢者医療	634,737,634	634,706,234	31,400	0	31,400
住宅新築資金等 貸付事業	4,564,180	4,564,180	0	0	0
介護保険	4,200,072,569	3,869,487,777	330,584,792	0	330,584,792
畑地かんがい 給水事業	29,582,301	15,999,948	13,582,353	9,098,000	4,484,353
益坂財産区	5,240,156	3,710,749	1,529,407	0	1,529,407
工業団地開発事業	15,380,087	15,379,438	649	0	649
合計	9,164,716,768	8,191,966,921	972,749,847	9,098,000	963,651,847

## 5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	1,586,784	388	1,587,172
建 物	140,113	142	140,255
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出 資 に よ る 権 利	33,845,941	100,000	33,945,941

### (2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	1,047	10	1,057

### (3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	952,381,000	△ 95,238,000	857,143,000
合 計	952,381,000	△ 95,238,000	857,143,000

### (4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,908,241,199	△ 50,347,987	5,857,893,212
減 債 基 金	369,322,375	2,600	369,324,975
ま ち づ ぐ り 基 金	558,894,063	△ 25,715,869	533,178,194
社会体育施設整備基金	361,367,160	100,017,000	461,384,160
学校施設等整備基金	371,678,216	183,934,000	555,612,216
駅 周 辺 整 備 基 金	25,084,985	400	25,085,385
健康福祉施設整備基金	129,639,208	△ 12,128,943	117,510,265
山下千世図書整備基金	48,710,780	△ 1,942,085	46,768,695
都市公園等施設整備基金	100,065,775	1,846	100,067,621
JA鴨方健康づくり基金	20,135,628	△ 2,399,700	17,735,928
文 化 振 興 基 金	147,914,227	94,370,646	242,284,873
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	1,015,861	△ 74,982	940,879
大谷地区まちづくり基金	26,034,320	△ 249,600	25,784,720
合 併 振 興 基 金	1,841,131,359	6,640,000	1,847,771,359
京セラTCL学力向上教育基金	6,004,461	△ 1,509,920	4,494,541
住吉満教育基金	82,687,800	△ 1,501,600	81,186,200
森林環境譲与税基金	5,462,248	1,983,080	7,445,328
消 防 基 金	100,000,000	0	100,000,000
土 地 開 発 基 金	473,763,257	124,267	473,887,524
国民健康保険事業財政調整基金	119,598,636	120,000	119,718,636
介護給付費準備基金	450,960,281	528,657	451,488,938
益坂財産区基金	150,536,586	△ 3,133,000	147,403,586
合 計	11,298,248,425	288,718,810	11,586,967,235

## 6. 監査委員の意見

令和4年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和4年度の一般会計の歳入決算額は16,382,119,349円、歳出決算額は14,927,720,572円で、形式収支額は1,454,398,777円となり、翌年度に繰越すべき財源52,007,000円を控除した実質収支額は1,402,391,777円となっている。また、特別会計の歳入決算額は9,164,716,768円、歳出決算額は8,191,966,921円で、形式収支額は972,749,847円となり、翌年度に繰越すべき財源9,098,000円を控除した実質収支額は963,651,847円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は25,546,836,117円、歳出決算額は23,119,687,493円で、形式収支額は2,427,148,624円となり、翌年度に繰越すべき財源61,105,000円を控除した実質収支額は2,366,043,624円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.432となっており、前年度に比べ0.006ポイント下降している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については89.9%となっており、前年度に比べ2.8ポイント悪化している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、35.0%となり、残り65.0%は依存財源である。自主財源の中で最も多い市税は、前年度に比べ6,649,670円減少し、3,654,657,491円となっているが、自主財源全体では前年度に比べ84,583,637円増加し、5,727,763,485円となっている。市税等の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は206,300,167円、不納欠損額は13,574,512円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は110,925,018円、不納欠損額は3,118,142円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で84,157,593円、不納欠損額は422,956円となっており、事業が繰り越されたことにより収入未済となった国庫補助金を除くと、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料である。収入未済

額は前年度に比べ減少しており、継続的な収納対策によるものと評価される。

市が令和4年3月に策定した「第2次浅口市総合計画 後期計画」には、第4次行政改革大綱・行政改革プランに基づき計画的な財政運営に努めるとともに、市税等の収納率の向上、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度、市有地の有効活用等、多様な手法を活用し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

当年度も滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、保険料等の収入未済額は前年度に比べ減少したことから、委員会開催の効果が出たものと評価できる。このような組織内部の協力や岡山市町村税整理組合との連携を維持し、滞納額の圧縮に努められたい。また、収納部門の人員増による体制強化について検討されたい。今後は、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ増加している。不納欠損処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ0.5ポイント減少し、92.9%となり、未執行額1,770,073,507円のうち403,584,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めており一定の評価はできるが、事業の実施に当たっては、経費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支のチェックと自立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業の実績報告の審査では、必要に応じて補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導、監督及び実地調査など、実績の確認を十分行い、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した

上で交付するよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が53,611,446円であり、前年度と比べ約920万円の増となった。近年、増加傾向にあった時間外勤務時間数の上位者の合計は、昨年度に続き減少となったが、依然として業務量の偏りが解消されているとは言い難い。働き方改革関連法では長時間労働を是正するため時間外労働の上限が設けられている。職員の心身の健康状態に配慮し、各部署内での適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化に加え、業務の外部化を図るなど、現状を是認することなく、管理職も含めた長時間労働の解消に取り組まれない。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行政改革に取り組むことが求められている。また、デジタル技術は日々進歩しており、行政サービス利用者の利便性向上と行政運営の効率化の余地は急速に広がっている。

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるが、依然として厳しい状況下にある経済動向や人口減少の影響により、市税等の減収が予想される。今後の行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズに対応するとともに、デジタル技術の活用などにより経費削減や合理化を図り、健全で効率的な財政運営を望むものである。

## 令和4年度浅口市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度浅口市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年7月21日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度
給 水 人 口		人	32,578
総 配 水 量		m <sup>3</sup>	3,538,028
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	3,254,642
総 収 益	税抜	円	692,416,974
総 費 用	税抜	円	711,783,770
純 損 失	税抜	円	19,366,796
職 員 数		人	7

令和5年3月31日現在で、給水人口は、32,578人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は98.7%、行政区域内人口に対する普及率は98.0%となっている。総配水量は3,538,028 m<sup>3</sup>、有収水量は3,254,642 m<sup>3</sup>で有収率は92.0%となっている。

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	740,824,000	748,321,815	101.0%	7,497,815
営業収益	679,806,000	631,087,185	92.8%	△48,718,815
営業外収益	61,017,000	113,760,257	186.4%	52,743,257
特別利益	1,000	3,474,373	347437.3%	3,473,373

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、55,905,198円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	810,077,000	770,675,450	95.1%	4,193,000	35,208,550
営業費用	789,670,000	754,920,136	95.6%	4,193,000	30,556,864
営業外費用	19,406,000	15,755,314	81.2%	0	3,650,686
特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、52,616,680円である。

収益的収入決算額 748,321,815 円は、予算額 740,824,000 円に対し 101.0%の執行率、また、収益的支出決算額 770,675,450 円は、予算額 810,077,000 円に対し 95.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	172,688,000	127,485,088	73.8%	△ 45,202,912
工事負担金	19,437,000	28,006,000	144.1%	8,569,000
出 資 金	55,345,000	53,545,725	96.7%	△ 1,799,275
補 償 金	97,906,000	45,933,363	46.9%	△ 51,972,637

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,546,000 円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	242,785,000	159,652,708	65.8%	79,430,000	3,702,292
建設改良費	162,436,000	80,303,940	49.4%	79,430,000	2,702,060
企業債償還金	79,349,000	79,348,768	100.0%	0	232
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、5,528,651 円である。

資本的収入決算額 127,485,088 円は、予算額 172,688,000 円に対し 73.8%の執行率、また、資本的支出決算額 159,652,708 円は、予算額 242,785,000 円に対し 65.8%の執行率となっている。

### 3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	575,181,987	83.1%	
給 水 収 益	534,487,876	77.2%	
受 託 工 事 収 益	14,586,000	2.1%	
そ の 他 営 業 収 益	26,108,111	3.8%	
営 業 費 用	702,336,069	98.7%	
原 水 及 び 浄 水 費	400,448,116	56.3%	
配 水 及 び 給 水 費	97,284,166	13.7%	
受 託 工 事 費	6,174,000	0.9%	
総 係 費	56,320,450	7.9%	
減 価 償 却 費	138,258,239	19.4%	
資 産 減 耗 費	3,851,098	0.5%	
営 業 損 失	127,154,082	—	
営 業 外 収 益	113,760,614	16.4%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,037,841	0.4%	
他 会 計 繰 入 金	0	0.0%	
他 会 計 補 助 金	4,813,893	0.7%	
長 期 前 受 金 戻 入	104,475,265	15.1%	
雑 収 益	1,433,615	0.2%	
営 業 外 費 用	9,447,701	1.3%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,395,964	1.2%	
雑 支 出	1,051,737	0.1%	
経 常 損 失	22,841,169	—	
特 別 利 益	3,474,373	0.5%	
そ の 他 特 別 利 益	3,474,373	0.5%	
特 別 損 失	0	0.0%	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	
当 年 度 純 損 失	19,366,796	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,366,796	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 575,181,987 円から営業費用 702,336,069 円を控除した営業損失は 127,154,082 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 113,760,614 円及び営業外費用 9,447,701 円を加減した経常損失は 22,841,169 円となっている。

(3) 純損失

経常損失に特別利益 3,474,373 円を加算した当年度純損失は 19,366,796 円となっている。

#### 4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

##### 貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 産 の 部	
<b>1. 固 定 資 産</b>	
(1) 有形固定資産	
イ. 土 地	204,833,228
ロ. 建 物	252,070,073
減価償却累計額	△ 115,002,375
ハ. 構 築 物	6,525,297,857
減価償却累計額	△ 3,567,280,926
ニ. 機 械 及 び 装 置	679,448,279
減価償却累計額	△ 573,046,851
ホ. 車 両 運 搬 具	4,888,305
減価償却累計額	△ 4,643,889
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	22,082,630
減価償却累計額	△ 15,468,869
ト. 建 設 仮 勘 定	0
有形固定資産合計	3,413,177,462
(2) 無形固定資産	
イ. 水 利 権	0
ロ. 施 設 利 用 権	6,560,000
ハ. 電 話 加 入 権	0
無形固定資産合計	6,560,000
(3) 投資その他の資産	
イ. 投資有価証券	602,232,607
ロ. 出 資 金	8,413,878
投資その他の資産合計	610,646,485
固定資産合計	4,030,383,947
<b>2. 流 動 資 産</b>	
(1) 現 金 預 金	1,358,276,048
(2) 未 収 金	149,282,546
(3) 貯 蔵 品	4,563,953
(4) 前 払 金	18,275,160
流動資産合計	1,530,397,707
資 産 合 計	5,560,781,654

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部	
<b>3. 固 定 負 債</b>	
(1) 企 業 債	217,813,291
(2) 引 当 金	
イ. 修繕引当金	1,119,000
引当金合計	1,119,000
固定負債合計	218,932,291
<b>4. 流 動 負 債</b>	
(1) 企 業 債	66,908,892
(1年以内に償還期限が到来するもの)	
(2) 未 払 金	126,024,400
(3) 前 受 金	28,643,459
(4) 引 当 金	
イ. 賞与引当金	3,186,000
ロ. 法定福利費引当金	624,000
引当金合計	3,810,000
(5) 預 り 金	57,409,018
流動負債合計	282,795,769
<b>5. 繰 延 収 益</b>	
長期前受金	5,038,332,750
収益化累計額	△ 2,277,050,447
繰延収益合計	2,761,282,303
負 債 合 計	3,263,010,363

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		1,862,411,644
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 国 庫 補 助 金	5,941,957	
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	8,617,300	
ハ. 工 事 負 担 金	115,266,608	
ニ. 他 会 計 補 助 金	158,165,771	
ホ. 補 償 金	45,971,035	
ヘ. その他資本剰余金	10,619,455	
資本剰余金合計		344,582,126
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	4,400,000	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	105,744,317	
ニ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,366,796	
利益剰余金合計		90,777,521
剰 余 金 合 計		435,359,647
資 本 合 計		2,297,771,291
負 債 ・ 資 本 合 計		5,560,781,654

資産総額は5,560,781,654円で、その内訳は、固定資産が4,030,383,947円、流動資産が1,530,397,707円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が218,932,291円、流動負債が282,795,769円、繰延収益が2,761,282,303円、資本金が1,862,411,644円、剰余金が435,359,647円となっており、負債及び資本の総額は、5,560,781,654円である。

## 5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

### 財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	91.0%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	541.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
料金回収率	88.9%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 4) 料金回収率 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていないことを意味する。

$$\text{供給単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益(円)}}{\text{有収水量(m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入(円)}}{\text{有収水量(m}^3\text{)}}$$

当年度の自己資本構成比率は91.0%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は76.4%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は541.2%であり、理想比率を示している。料金水準の妥当性を示す料金回収率は88.9%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄っていない状況を示している。

## 6. 未収金の状況

令和5年3月31日現在の未収金額は、149,282,546円である。この内、水道料金の未納分は29,026,107円である。

## 7. 監査委員の意見

令和4年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は14,146戸、給水人口は32,578人で、総配水量は3,538,028<sup>m</sup><sup>3</sup>、1日平均配水量9,693<sup>m</sup><sup>3</sup>、総給水量は3,254,642<sup>m</sup><sup>3</sup>で、有収率は92.0%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益692,416,974円に対し、総費用は711,783,770円で当年度純損失は19,366,796円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入124,939,088円に対し、資本的支出は154,124,057円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は91.0%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は76.4%、支払能力を示す流動比率は541.2%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

水道事業の収益性について、給水収益の減少と配水及び給水費等の各種費用の増加により、当年度も営業損失を計上している。給水収益は、人口減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及により、有収水量が減少傾向にあることから、今後も減少が続くものと考えられる。加えて、営業費用は、物価上昇の継続が予測される中での水道施設の更新等により、増加が見込まれる。これらより、水道事業の将来にわたる経営悪化が懸念されることから、今後の水需要を鑑みた料金水準の見直しと施設規模の適正化について、早期に取り組む必要がある。とりわけ、料金水準の妥当性を示す料金回収率は88.9%となっており、上述の経営環境を鑑みると経費削減だけでは限界があることから、料金水準の見直しを検討されたい。

水道料金の未納分は、現年・過年合計して税込み29,026,107円となっている。回収不能となった債権を放棄し整理する場合は、十分協議したうえで処分を行われたい。物価上昇等による厳しい経済状況が予想されるが、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少等に伴う料金収入の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大に加え、地震災害等の想定困難な事象への対応が課題となっている。日頃の定期的な点検、計画的な配水管の更新や強固な財務基盤の構築に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心で安全な水の安定供給と健全経営を強く望むものである。

## 令和4年度浅口市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度浅口市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年7月21日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度
水洗化人口	人	21,251
汚水処理量	m <sup>3</sup>	2,153,155
有収水量	m <sup>3</sup>	2,172,776
総収益(税抜)	円	1,319,511,862
総費用(税抜)	円	1,324,622,474
純損失(税抜)	円	5,110,612
職員数	人	12

令和5年3月31日現在で、水洗化人口は21,251人であり、計画処理人口26,100人に対する普及率は81.4%、行政区域内人口33,232人に対する普及率は63.9%となっている。汚水処理量は2,153,155 m<sup>3</sup>、有収水量は2,172,776 m<sup>3</sup>で、有収率は100.9%となっている。

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### (収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,338,090,000	1,387,380,356	103.7%	49,290,356
営業収益	396,894,000	390,307,236	98.3%	△6,586,764
営業外収益	941,194,000	982,410,765	104.4%	41,216,765
特別利益	2,000	14,662,355	733117.8%	14,660,355

(注) 下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、35,248,067円である。

#### (支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,389,665,000	1,357,844,363	97.7%	17,875,000	13,945,637
営業費用	1,226,430,000	1,200,038,587	97.8%	17,875,000	8,516,413
営業外費用	162,233,000	157,805,776	97.3%	0	4,427,224
特別損失	2,000	0	0.0%	0	2,000
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、33,221,985円である。

収益的収入決算額1,387,380,356円は、予算額1,338,090,000円に対し103.7%の執行率、また、収益的支出決算額1,357,844,363円は、予算額1,389,665,000円に対し97.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	1,577,679,000	1,219,415,259	77.3%	△ 358,263,741
企業債	658,200,000	389,400,000	59.2%	△ 268,800,000
補助金	365,255,000	278,000,000	76.1%	△ 87,255,000
他会計出資金	486,656,000	486,656,000	100.0%	0
他会計負担金	43,207,000	43,207,000	100.0%	0
負担金及び分担金	18,861,000	22,152,259	117.5%	3,291,259
補償金	5,500,000	0	0.0%	△ 5,500,000

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,009,354,000	1,616,821,893	80.5%	292,200,000	100,332,107
建設改良費	1,167,923,000	776,392,109	66.5%	292,200,000	99,330,891
企業債償還金	840,431,000	840,429,784	100.0%	0	1,216
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、59,919,237円である。

資本的収入決算額1,219,415,259円は、予算額1,577,679,000円に対し77.3%の執行率、また、資本的支出決算額1,616,821,893円は、予算額2,009,354,000円に対し80.5%の執行率となっている。

### 3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	355,059,169	26.9%	
下 水 道 使 用 料	351,231,308	26.6%	
他 会 計 負 担 金	2,440,000	0.2%	
そ の 他 営 業 収 益	1,387,861	0.1%	
営 業 費 用	1,166,838,622	88.1%	
管 き よ 費	22,915,866	1.7%	
ポ ン プ 場 費	4,266,153	0.3%	
処 理 場 費	272,251,968	20.6%	
総 係 費	80,527,131	6.1%	
減 価 償 却 費	786,877,504	59.4%	
営 業 損 失	811,779,453	—	
営 業 外 収 益	949,790,338	72.0%	
他 会 計 負 担 金	584,019,000	44.3%	
長 期 前 受 金 戻 入	365,639,820	27.7%	
雑 収 益	131,518	0.0%	
営 業 外 費 用	157,783,852	11.9%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,563,556	11.9%	
雑 支 出	220,296	0.0%	
経 常 損 失	19,772,967	—	
特 別 利 益	14,662,355	1.1%	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0%	
そ の 他 特 別 利 益	14,662,355	1.1%	
特 別 損 失	0	0.0%	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0%	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	
当 年 度 純 損 失	5,110,612	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,110,612	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 355,059,169 円から営業費用 1,166,838,622 円を控除した営業損失は 811,779,453 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 949,790,338 円及び営業外費用 157,783,852 円を加減した経常損失は 19,772,967 円となっている。

(3) 純損失

経常損失に特別利益 14,662,355 円を加算した当年度純損失は 5,110,612 円となっている。

#### 4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

##### 貸借対照表

(単位：円 税抜)

		資 産 の 部	
<b>1. 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地			1,288,253,284
ロ. 建 物	4,145,794,409		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,985,546,036		2,160,248,373
ハ. 構 築 物	33,487,358,105		
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,577,694,139		21,909,663,966
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,617,396,611		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,601,317,456		1,016,079,155
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		0
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	721,600		
減 価 償 却 累 計 額	△ 296,934		424,666
ト. 建 設 仮 勘 定			136,801,790
有 形 固 定 資 産 合 計			26,511,471,234
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ソ フ ト ウ ェ ア			468,000
無 形 固 定 資 産 合 計			468,000
固 定 資 産 合 計			26,511,939,234
<b>2. 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			
イ. 現 金			30,000
ロ. 預 金			162,578,062
現 金 預 金 合 計			162,608,062
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金			121,018,829
貸 倒 引 当 金			△ 2,926,867
流 動 資 産 合 計			280,700,024
資 産 合 計			26,792,639,258

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部		
<b>3. 固 定 負 債</b>		
企 業 債		8,903,926,431
固 定 負 債 合 計		8,903,926,431
<b>4. 流 動 負 債</b>		
(1) 企 業 債		855,074,450
(1年内に償還期限が到来するもの)		
(2) 未 払 金		
イ. 営 業 未 払 金	33,912,133	
ロ. そ の 他 未 払 金	68,554,289	
未 払 金 合 計	102,466,422	
(3) 引 当 金		
イ. 賞 与 引 当 金	7,135,000	
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	1,394,000	
引 当 金 合 計	8,529,000	
(4) 預 り 金		400,000
流 動 負 債 合 計		966,469,872
<b>5. 繰 延 収 益</b>		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 国庫(県)補助金長期前受額	18,264,563,295	
ロ. 他会計負担金長期前受額	125,077,000	
ハ. 負担金及び分担金長期前受額	1,807,595,956	
ニ. 受贈財産評価額長期前受額	825,043,087	
長 期 前 受 金 合 計	21,022,279,338	
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ. 国庫(県)補助金収益化累計額	△ 8,334,622,876	
ロ. 他会計負担金収益化累計額	△ 1,356,297	
ハ. 負担金及び分担金収益化累計額	△ 524,634,636	
ニ. 受贈財産評価額収益化累計額	△ 436,377,474	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	△ 9,296,991,283	
繰 延 収 益 合 計		11,725,288,055
負 債 合 計		21,595,684,358

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		4,582,439,243
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		554,275,415
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	65,350,854	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,110,612	
利益剰余金合計		60,240,242
剰 余 金 合 計		614,515,657
資 本 合 計		5,196,954,900
負 債 ・ 資 本 合 計		26,792,639,258

資産総額は 26,792,639,258 円で、その内訳は、固定資産が 26,511,939,234 円、流動資産が 280,700,024 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 8,903,926,431 円、流動負債が 966,469,872 円、繰延収益が 11,725,288,055 円、資本金が 4,582,439,243 円、剰余金が 614,515,657 円となっており、負債及び資本の総額は、26,792,639,258 円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	63.2%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.7%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	29.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。

- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は63.2%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は102.7%であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。短期の支払能力をみる流動比率は29.0%であり、望ましいとされる200%以上を下回っている。

## 6. 未収金の状況

令和5年3月31日現在の未収金額は、121,018,829円である。この内、下水道使用料の未納分が7,888,940円で、受益者負担金（分担金）の未納分が6,013,530円である。

## 7. 監査委員の意見

令和4年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度末の業務実績について、水洗化人口は21,251人、年間総汚水処理水量は2,153,155<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は2,172,776<sup>m</sup><sup>3</sup>で有収率は100.9%となっている。下水道管布設工事による整備面積は前年度から13ha増加し989haとなり、この結果処理区域内人口は26,118人、人口普及率は78.6%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益1,319,511,862円に対し、総費用は1,324,622,474円で当年度純損失は5,110,612円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入1,219,415,259円に対し、資本的支出は1,556,902,656円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は63.2%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は102.7%、また、支払能力を示す流動比率は29.0%であった。

当年度の収益的収入及び支出の単年度収支は物価上昇や電気代高騰の影響により赤字となっている。一般会計からの繰入金が多額となっており、本市の大きな財政負担となっている。より一層の経営健全化に取り組み、経費の抑制に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金（分担金）の未納金は、現年・過年合計して税込み13,902,470円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで不納欠損処分を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望む

ものである。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴い使用料収入が減少していくと予想される中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。今後これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な経営を確保するための取り組みを進めるとともに、市民に対して安定したサービスが提供できるよう望むものである。